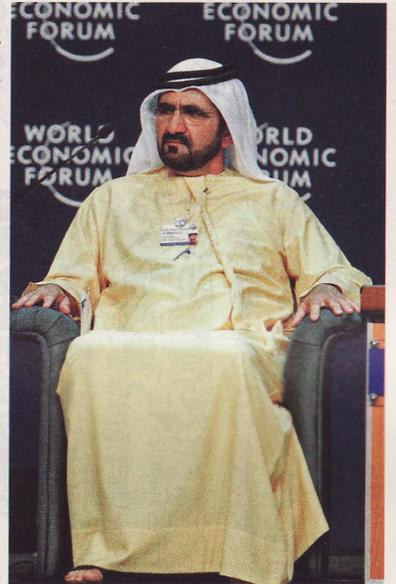


政策が過剰なのか？ 開発ラッシュの真相

ムハンマド首長。1972年の日航ハイジャック事件では国防大臣として犯人と人質解放の交渉をした



©AFP=時事

の代表的な指標だが、現在のドバイではほとんど石油が採れない。UAEの石油のほとんどはアブダビ産であり、ドバイは1991年の日量42万バレルをピークに、「今や日量7・5万バレルまで減少、あと数年で枯渇する」(中東研究センターの小田嶋一馬研究員)とみられる。

そのため石油に依存しない経済体制の確立が急務であり、85年に貿易を軸とした企業誘致へと政策転換し、ジュベール・アリ・フリーゾーンなどの経済特区を次々と開設した。欧州、ロシア、アフリカ、アジアの中継点という地の利に加え、法人税ゼロ、外資100%でもOKという特典が奏功し、6000社を超える企業がドバイに進出した。

「スピード、スピード、スピード」。ドバイ政府の投資会社タトウィールのカリド・アルマリクCEOは、ドバイの経済成長に必要なものは何かという質問に対して、スピードという言葉をも3回繰り返した。

猛スピードで開発が進むドバイ。何が彼らを駆り立てているのか。それを知るためには、ドバイの国情を知る必要がある。

UAEは日量260万バレル、可採年数100年超という中東第2位の産油国。なかでも「ドバイ原油」はWTIや北海ブレントと並ぶ原油価格

の代表的な指標だが、現在のドバイではほとんど石油が採れない。UAEの石油のほとんどはアブダビ産であり、ドバイは1991年の日量42万バレルをピークに、「今や日量7・5万バレルまで減少、あと数年で枯渇する」(中東研究センターの小田嶋一馬研究員)とみられる。



造成中のバームアイランド。海水の流れが変わり、生態系への影響を懸念する声もある

文字どおりの箱モノ行政である。プロジェクトに人とカネが集まり、オフィス、ホテル、住居が建設される。その建設プロジェクトのために新たに人とカネが群がる……。現地プロジェクトを担う当の駐在員ですら、「これをバブルと言

同じく85年に設立した国営エミレーツ航空の存在も重要だ。アブダビでさえ自前の航空会社を持たず、湾岸諸国の共同運営による航空会社に依存していた時代である。「ドバイの航空会社」が進出企業にどれだけの利便性を与えたかは計り知れない。

これらの経済政策を指揮したが、当時、皇太子だったムハンマド・ビンラシド・アルマクトゥーム。現在のドバイ首長である。

外交面で手腕を発揮した前首長と異なり、皇太子時代のムハンマドは経済面で中心的な役割を果たした。ドバイのGDPに占める非石油部門の比率は2006年に97%まで高まり、同年に首長の座についたムハンマドは「石油依存からの脱却は成功した」と高らかに宣言した。

だが、最近のドバイ経済で目を引くのは国を挙げての開発ラッシュ。

■ 株価は05年をピークに下落



ドバイ株は長期的には“買い”か

実 体経済はバブルが指摘されるドバイだが、株価はどうか。ドバイの市場インデックスは、不動産株の暴騰で2005年末に高値をつけ、その後は一進一退の状況が続く。『ドバイ株投資完全マニュアル』(パンローリング社)などの著書を持つ石田和靖氏は、「今後は2016

年の夏期五輪誘致構想もうわさされ、今の株価は割安」と言う。日本でドバイ株を扱う証券会社はまだ存在しないが、ドバイの金融・証券市場は外国からの資金を取り込むべく急速に整備を進めている。BRICsに飽き足らない投資家が、ドバイ株を気軽に売買できる日も近い？